

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 15 日現在

機関番号：32663

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2010～2013

課題番号：22330108

研究課題名(和文) 金融危機後の日系企業生産拠点の配置と調整：その要因とインパクトを探る

研究課題名(英文) Configuration &amp; Coordination of the Japanese Corporations' Production Facilities after the Global Financial Crisis of 2008: Exploring their Factors &amp; Impacts

研究代表者

西澤 昭夫 (NISHIZAWA, Akio)

東洋大学・経営学部・教授

研究者番号：80257435

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 14,200,000円、(間接経費) 4,260,000円

研究成果の概要(和文)：改革開放後の急成長による中国経済の構造変化、リーマン・ショック後の金融危機、東日本大震災やタイの大洪水など大規模自然災害、加えて領土や戦後秩序の再編を迫る地政学的リスクにより、中国に集積した日系企業の生産拠点の「配置」と「調整」が求められることになった。この変化が東アジア経済にもたらすインパクトを探るため、日本・中国・アセアンにおける日系企業の生産拠点の「配置」と「調整」について、その実態を把握するとともに、イノベーション創出に向けた日系企業のアジアにおける戦略やバリューチェーンの変化、及びこの変化に対応した日本・中国・アセアンの経済発展に貢献しえる政策対応などを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：It has required "Configuration" and "Coordination" of the Japanese Corporations' Production Facilities accumulated in Mainland China due to the Structural Change of Chinese Economy with the sky-rocketed economic growth brought by the Reform and Open-door Policies, huge disasters of East-Japan Earth-quake, Big Flood in Thailand, and geopolitical risks of territorial disputes and claiming the reorganization of the Order shaped after the World War Second. In order to clarify the impacts of these "Configuration" and "Coordination" on the East Asian Economic Growth in the future, we have tried the New Global Management Structures and Value Chains of the Japanese Corporations located in Asian countries, and the New Economic Policies contributing to the Sustainable Economic Growth in Japan, Mainland China and ASEAN countries based on the accurate grasp of the actual conditions of "Configuration" and "Coordination" implemented by the Japanese Corporations.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・国際経営

キーワード：生産拠点 金融危機 配置と調整 イノベーション

### 1. 研究開始当初の背景

改革開放後の急成長による中国経済の構造変化とリーマン・ショック後の金融危機がもたらしたグローバル経済の構造変化により、中国に集積した日系企業の生産拠点の「配置」と「調整」が生じていた。この「配置」と「調整」が東アジア経済にもたらすインパクトを探るため、中国・アセアンにおける日系企業の生産拠点の「配置」と「調整」について、その実態を把握するとともに、各国の経済政策と今後の経済発展に寄与しえる日系企業のグローバル戦略の新たな理論モデルの構築と、進出国の現状を踏まえ、日本・中国・アセアン諸国の経済発展に貢献しえる有効な政策提言とその共有を研究目的としていた。だが、2011年に発生した東日本大震災、タイの大洪水などの大規模自然災害によるサプライチェーンの破綻、さらには領土や戦後秩序を巡る地政学的リスクにより、中国に進出した日系企業の生産拠点の「配置」と「調整」だけに止まらず、日本における被災地復興を含む、新たな経済再生、中国における日系企業の戦略変更、アセアン統一関税や自然災害に対する対応措置など、生産拠点のみならず、R&D 拠点やサプライチェーンを含む、バリューチェーン全体にわたる見直しなど、日系企業のアジア全体における「配置」と「調整」が課題になってきたのである。こうした大きな構造変化を踏まえ、本研究プロジェクトにおいても、イノベーションの創出に重点を置き、日本におけるハイテク産業形成、中国における日系企業の R&D、生産拠点の再編・高度化、イノベーション創出、アセアンにおける新たな R&D の可能性など、対象を絞り込みつつ、グローバル・バリュー・チェーンの「配置」と「調整」など、構造的環境変化に対応した、日系企業のアジア戦略を究明することに重点を置いた研究活動を展開した。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、上記のような環境変化を前提にして、こうした環境変化のもと、日系企業がアジアにおける R&D、生産拠点、サプライチェーンをいかに「配置」「調整」するかについて明らかにするとともに、その「配置」と「調整」が日本を含むアジアにおいてどのような影響を及ぼすかについて、イノベーション創出を共通課題にして、日本の地域、中国、アセアンにおける影響を検討しつつ、アジア経済の発展にどのような貢献をしえるかを究明することを目的とした。

### 3. 研究の方法

日本の地域、特に東日本大震災によって大きな被害を受けた東北における復興に向けたイノベーション創出の取り組み、中国大連のソフトウェア・情報サービス産業の高度化に向けた変貌、中国の広東や深圳におけるイノベーション創出に向けた取り組み、アセア

ンにおける地場企業の変貌などについて、文献調査、現地でのヒアリング、アンケートなどを通じて、日系企業を中心にした R&D 及び生産拠点の「配置」と「調整」の具体的な動向を究明し、その理論的な意味を明らかにする分析方法を採用した。

### 4. 研究成果

本研究の目的を達成するため、1) 日本においては、被災地における新たなファイナンス方式となっていた Crowdfunding の実情と成果を明らかにすることを通じ、その可能性と問題点を究明した。また、産学連携によるバイオベンチャー企業の成長可能性などについて究明し、東北においても、優れた研究成果を活かすことによって、世界市場でも戦えるバイオベンチャー企業の成長可能性を明らかにすることが出来た。2) 大連におけるソフトウェア及び情報サービス産業について、当初は日系企業の下請けとして、特に 2000 年問題に対処するソフトウェア開発拠点として急成長を遂げてきたが、金融危機のなか、日系企業からの注文が激減するなか、独自の発展を模索し、新たな発展可能性を見せ始めた現状について、その経緯、経営戦略の変化、業態転換、日系企業との新たな連携などについて、その具体的な事例をもとに、分析し、インドや中国の他地域とは異なる、独自の発展を見せるソフトウェア及び情報サービス産業の現状分析と発展可能性を明らかにした。3) 中国企業のイノベーション能力の構築に関し、中国の揚子江デルタ地区、及び広東や深圳の産業集積地における新たな取り組みについて、事例研究を行うとともに、その能力構築の可能性を究明するため、中国人研究者の協力のもと、アンケート調査を行い、具体的な取り組みを明らかにすることに努めた。なお、このアンケートについては、中国側協力者の事情により、実施が遅れ、本研究機関の半年の延長が認められたことにより、実施可能になった。4) アセアンにおける企業変貌を明らかにするためマレーシアにおける外資企業の創業から成長に至るプロセス、及びそれが今日のマレーシア経済に持つ意味の解明、及びタイ企業におけるナビ開発の現状から、リバースイノベーションとして、豊田など、日系企業がその成果を活用する事例などを明らかにすることが出来た。

### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 10 件)

川端望・趙洋「中国鉄鋼業における省エネルギーと CO<sub>2</sub> 排出削減対策」アジア経済研究所『アジア経済』、査読有、第 55 巻第 1 号、2014 年、97～127 ページ

猿渡啓子「フリースタンディング・カンパ

ニーのクラスターにおける資金的資源の取引：イギリス商社とゴム栽培会社のクラスターの事例」『東北大学経済学会『研究年報「経済学」』、第73巻第3号、査読有、2013年、157～180ページ

張艶・川端望「大連市におけるソフトウェア企業の事業創造と変革」『産業学会研究年報』、査読有、第28号、2013年、73～85ページ

竹下裕美・川端望「東北地方における自動車部品調達の構造：現地調達の進展・制約条件・展望」『赤門マネジメント・レビュー』、査読有、第10号、グローバル・ビジネス・リサーチ・センター、2013年、669-698ページ

玉井由樹・川端望・李宏舟・張艶「大連ソフトウェア・情報サービス企業に対するアンケート調査からの一考察」『愛知淑徳大学論集：ビジネス学部・ビジネス研究科編』、査読無、2013年、81～104ページ

猿渡啓子「フリースタANDING・カンパニーのクラスター形成の契機：英領マラヤにおけるゴム栽培会社の発起と証券引受」『東北大学経済学会『研究年報「経済学」』、査読有、2012年、1～22ページ

張艶・川端望「大連市におけるソフトウェア・情報サービス産業の形成」『アジア経営学会『アジア経営研究』、査読有、2012年、35～46ページ

KAWABATA, Nozomu “A Comparative Analysis of Integrated Iron and Steel Companies in East Asia” *The Keizaigaku: Annual Report of the Economic Society of Tohoku University*, 査読有、2012年、23～42ページ

三嶋恒平「大企業地方分工場サプライヤーの競争優位：イノベーションと市場による類型化」『中小企業季報』、査読無、2012年、13～23ページ

日置史郎「長江デルタの産業集積」日本貿易振興機構・アジア経済研究所『アジア研ワールドトレンド』No.197、2012年、pp.12-15、査読無し

〔学会発表〕(計12件)

日置史郎「中国における産業集積と集積の経済」『アジア政経学会東日本大会、2013年10月12日、早稲田大学

黄磊・日置史郎「中国における産業集積と集積の経済」(「中国とインドの社会経済的重層性と技術・技能の高度化」研究会)2013年7月25日、東京大学社会科学研究所

NISHIZAWA, Akio “Why should I stick on the New Venture Creation & Venture Finance in Japan” Silicon Flat-iron Seminar, March 11, 2013, University of Colorado, Boulder, Colorado, US

玉井由樹「大連におけるBPOの現状と課題」特別セミナー『中国におけるサービス・アウトソーシング産業の地域エコシステム』2013

年1月12日、東北大学、仙台市

鈴木俊夫「イギリスにおける金融システム変容と金融危機発生：19世紀の史実を踏まえて」『経営史学会第48回全国大会・統一論題、2012年11月4日、明治大学、東京都

西澤昭夫「3.11がもたらしたCrowdfundingのイノベーション」『日中国交正常化40周年：大連市ITクラブ10周年記念フォーラム、2012年8月30日、大連市、中国

SUGAWARA, Ayumu “The Entry of the Rio Tinto Company into the Iron Ore Development in Western Australia”, European Business History Association, August 30, 2012, Ecole des Hautes Etudes en Sciences Sociales (EHESS), France

張艶・川端望「転機に立つ大連市ソフトウェア・情報サービス産業」『産業学会第50回全国大会、2012年6月9日、関西学院大学、西宮市

日置史郎「中国の産地企業からみた産業集積の利便性：浙江省北部繊維・服装産地の調査に基づいて」(比較経済体制学会第51回全国大会の自由論題、黄磊との共同報告、2011年6月、神戸大学)

日置史郎「中国の産業集積の集積要因：浙江省の繊維・アパレル産地の事例から」(中国経済学会第10回全国大会、黄磊との共同報告、2011年6月、日本大学)

日置史郎「中国長江デルタの産業集積に関する一考察：集積度、利便性、生産性」(招待講演、「六甲台フォーラム」、単独、2011年4月、神戸大学)

日置史郎「中国の産業集積をめぐって：集積度、利便性、生産性」(招待講演、「日中経済事情をめぐると実証研究講演会」、単独、2011年3月、中国人民大学商学院(中国北京市))

〔図書〕(計15件)

猿渡啓子著『フリースタANDINGカンパニーとクラスター』同文館出版、2014年、267ページ

川端望・千葉啓之助「自動車部品産業集積の質的発展に向けて：地場部品メーカー参入と成長への課題」『東北大学経済学研究科・地域産業復興調査研究プロジェクト編『震災復興政策の検証と新産業創出への提言』河北新報出版センター、2014年、執筆箇所207～234ページ

菅原歩「ユーロ危機とイギリス」矢後和彦編『システム危機の歴史的位相 - ユーロとドルの危機が問いかけるもの』蒼天社出版、2013年、執筆箇所49～73ページ

西澤昭夫「USモデルから『鶴岡の奇跡へ』西澤・忽那・樋原・佐分利・若林・金井著『ハイテク産業と作る地域エコシステム』有斐閣、2012年、執筆箇所269～294ページ

川端望・折橋伸哉「東日本大震災における自動車産業・鉄鋼業の被災と復旧」『東北大学経済学研究科・地域産業復興調査研究プロジェクト編『東日本大震災からの地域経済復興への提言』河北新報出版センター、2012年、

執筆個所 150～177 ページ

川端望「東日本大震災における情報・通信システムの被害とその教訓」同上、執筆個所 178～200 ページ

西澤昭夫「投資ファンドによる被災企業の再生」同上、執筆個所 296～310 ページ

加藤弘之・日置史郎編著(2012)『中国長江デルタ産業集積地図』早稲田大学現代中国研究所(WICCSシリーズno.7)、全303頁。

日置史郎(2012)「長江デルタの産業集積 - 集積度と集積要因の分析を中心に - 」加藤弘之編著『中国長江デルタの都市化と産業集積』(神戸大学研究叢書)勁草書房、執筆個所 113-137 ページ

菅原歩「対外経済関係：世界金融危機はどのように広まったのか」藤木剛康『アメリカ政治経済論』ミネルヴァ書房、2012年、執筆箇所 20～35 ページ

菅原歩「対外経済政策：世界金融危機にどのように対応したか」藤木剛康『アメリカ政治経済論』ミネルヴァ書房、2012年、執筆箇所 214～230 ページ

鈴木俊夫「中世から近世へ：国際金融の始まり」国際銀行史研究会編『金融の世界史：貨幣・信用証券の系譜』悠書館、2012年、執筆個所 1～25 ページ

菅原歩「アメリカ合衆国」同上、執筆個所 180～217 ページ

SUZUKI, T., NISHIMURA, T., & MICHIE, R. C., eds, *The Origins of International Banking in Asia: The 19<sup>th</sup> and 20<sup>th</sup> Centuries*, Oxford University Press, 2012, pp. 251+ xi

日置史郎「地域開発政策の展開と産業・人口の集積」(加藤弘之・上原一慶編著『現代中国経済論』、ミネルヴァ書房、2011年、執筆個所 101～120 頁

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

西澤 昭夫(NISHIZAWA, Akio)  
東洋大学・経営学部・教授  
研究者番号：80257435

(2)研究分担者

鈴木 俊夫(SUZUKI, Toshio)  
帝京大学・経済学部・教授  
研究者番号：00139982

猿渡 啓子(SARUWATARI, Keiko)  
東北大学・大学院経済学研究科・教授  
研究者番号：80178821

川端 望(KAWABATA, Nozomu)  
東北大学・大学院経済学研究科・教授  
研究者番号：202444650

日置 史郎(HIOKI, Shiro)  
東北大学・大学院経済学研究科・教授  
研究者番号：80312528

菅原 歩(SUGAWARA, Ayumu)  
東北大学・大学院経済学研究科・准教授  
研究者番号：10374886

末松 和子(SUEMATSU, Kazuko)  
東北大学・学内共同利用施設等・教授  
研究者番号：20374887

三嶋 恒平(MISHIMA, Kouhei)  
慶應義塾大学・経済学部・准教授  
研究者番号：90512765

玉井 由樹(TAMAI, Yuki)  
愛知淑徳大学・ビジネス学部・助教  
研究者番号：50547362

(3)連携研究者

無し